

福岡市財政の見通し

The Fiscal Future Outlook

平成24年5月試算版

平成24年5月
福岡市財政局

※1 本資料は、現行制度を前提に、過去の傾向や人口推計を元に算出した大まかな財政の姿（自然体）である。

※2 今後、決算や予算を反映し再試算を行うため、数値は変化する予定である。

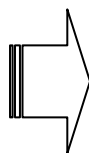
※3 特に表記がない限り、数値は一般会計における値となっている。

これまでの財政健全化の取り組み

財政リニューアルプラン(平成20年6月策定)〔計画期間:平成20年度～23年度〕

・目標1 市債発行の抑制

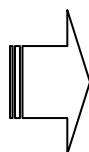
平成23年度における一般会計の市債発行額を450～500億円程度に抑制することを目標として段階的に縮減する。



- ・市債発行額は、臨時財政対策債の増加額を除くと、プラン目標とした発行額(450～500億円)の範囲内。
- ・市債残高は、毎年度着実に減少し、ピーク時(16年度)に比べて24年度末は約2,335億円の縮減見込み。
- ・実質公債費比率は、市債発行に国の許可を要する18%以上を下回っている。(22年度決算で16.4%)

・目標2 財源不足の解消

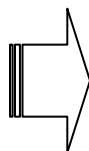
「中期財政見直し」により見込まれる566億円(H21～H23)の財源不足について、行財政改革に取り組むことにより、確実に解消する。



・リーマンショックの影響を受けて、実態の財源状況はさらに厳しいものとなったが、臨時財政対策債を含む地方交付税等の増加や、毎年度の事業見直しにより、財源不足を解消。

1. 歳入歳出一体見直し	106億円	} 見直し合計 289億円
2. 資産・負債の圧縮	93億円	
3. システム・手法の改革	90億円	

・市民にとってわかりやすい 財政情報の提供



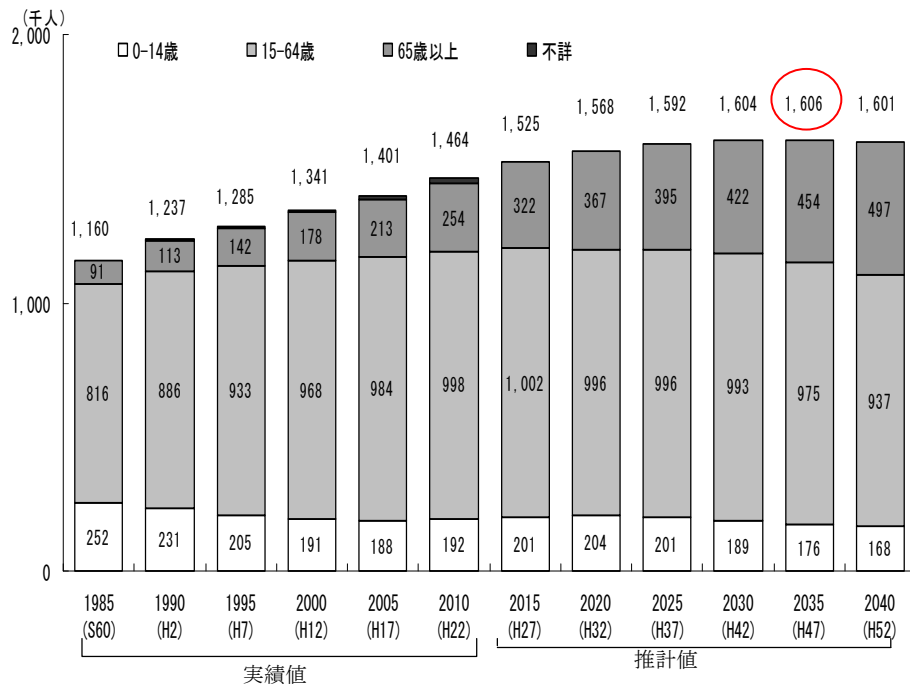
- ・「ふくおかの家計簿」、「財政のあらまし」の発行
- ・予算見積や調整の概要をホームページで公開

福岡市の人口推計

福岡市の人口ピークは2035年(平成47年)頃で、約160万人に達する。

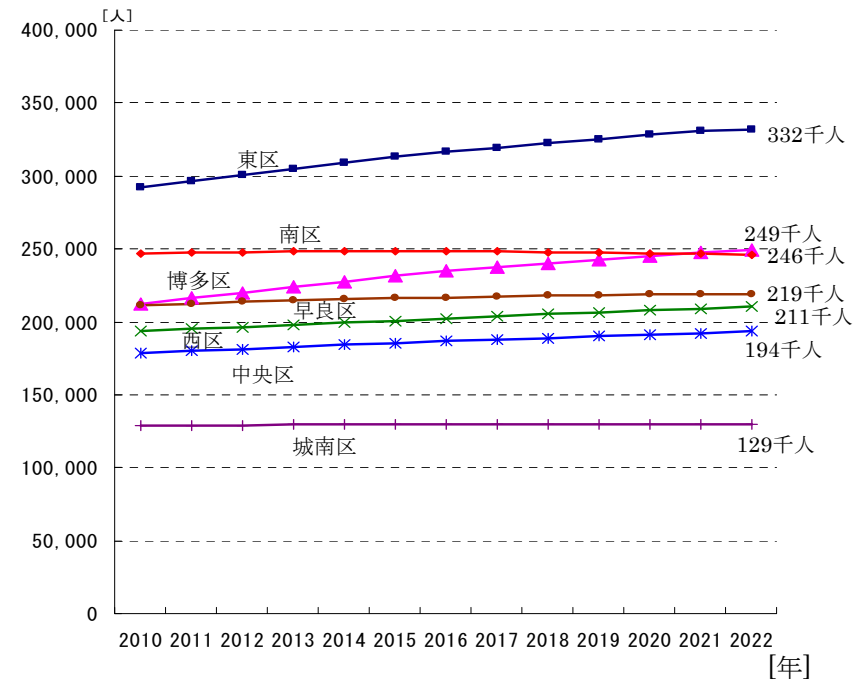
- ・年少人口(0歳～14歳)は、2020年(平成32年)までをピークとして減少に転じる。
- ・生産年齢人口(15歳～64歳)はしばらく横ばいで推移し、その後徐々に減少に向かう。
- ・老年人口(65歳以上)については、継続して増加する。

【福岡市の年齢階層別人口】



(注) 図中、年齢不詳人口の数値は記載を省いている。また、() 内は年齢不詳を除く構成比
資料: 実績値…総務省「国勢調査」

【区別人口】



財政見通しの概要 <H24.5版>

- ・ 老年人口(65歳以上)が増加し、生産年齢人口の割合が低下
特に、75歳以上(後期高齢者)は10年間で1.5倍に
- ・ 生活保護世帯、障がいのある方が引き続き増加していく可能性
- ・ 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化、大量更新期の到来

歳入

- 市税はGDPの伸びを前提に微増
- 地方交付税等は市税の増により微減
地方交付税の代替として、引き続き、国から
臨時財政対策債の発行が求められる可能性

大幅な伸びが期待できない一般財源

歳出

- 伸び続ける社会保障関係費
 - ・ 医療や介護への負担金・繰出金の増加
 - ・ 生活保護、障がい関連の扶助費の増加
- 再び増加も見込まれる公債費
- 退職者の増加により、これからピークを迎える人件費
- 公共施設の維持管理経費等の増加

重要事業の推進や新たな課題への対応のために
使える財源が大幅に減少

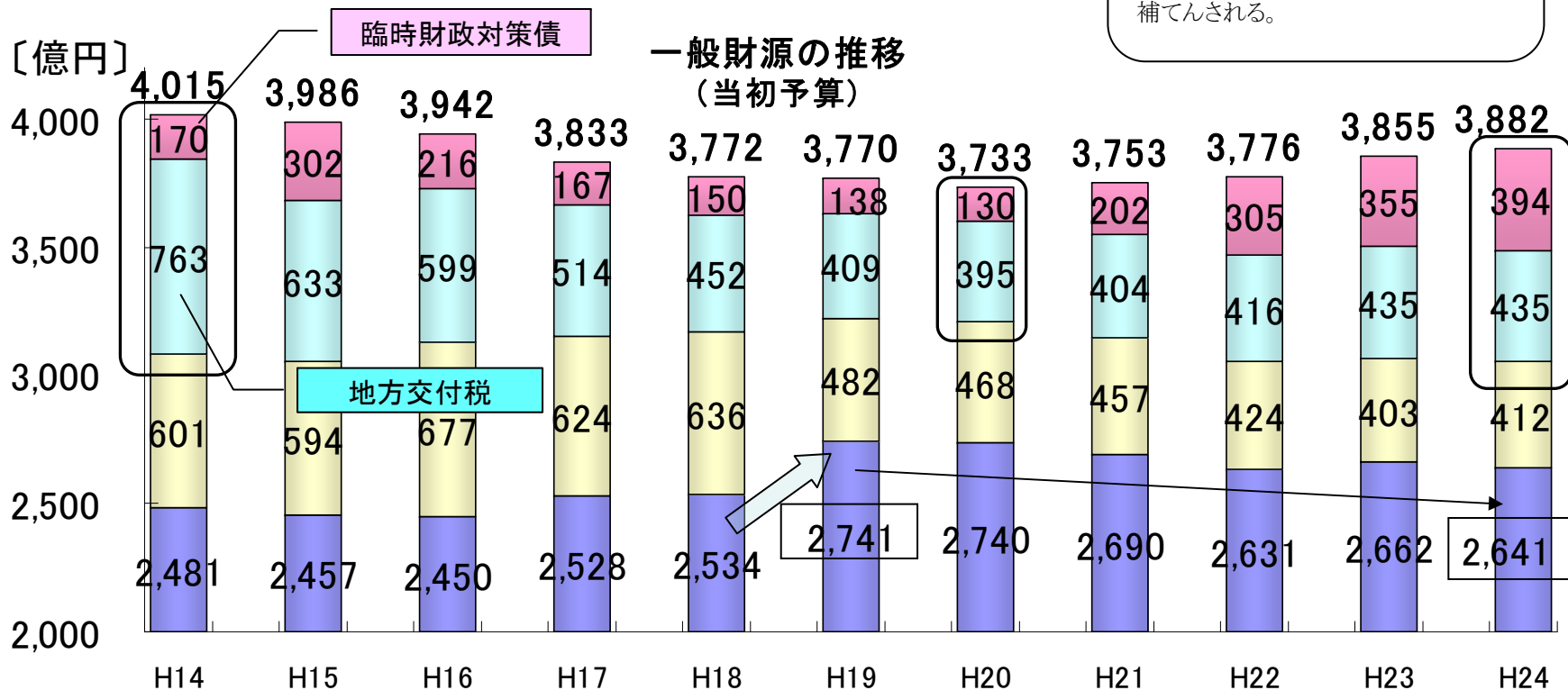
徹底した見直しを行い、投資財源の確保に取り組むことで、
「暮らしの質の向上」と「都市の成長」の実現を図る。

〔これまでの推移〕 一般財源

- 一般財源（使途が自由に決められる財源）のうち、市税収入は国からの税源移譲等により、平成19年度に一時約200億円の増となったものの、平成20年秋のリーマンショック以降、約100億円減少。
- 地方交付税等については、三位一体改革の影響を受けて、平成14年度の933億円から平成20年度の525億円まで大きく削減が進んだが、それ以降、地方財政収支の悪化を受けて増加に転じている。
- 地方交付税等のなかでも、臨時財政対策債が急増

「臨時財政対策債」

地方交付税の代わりとして地方が発行する市債であり、その償還財源は、後年度、地方交付税として全額国から補てんされる。

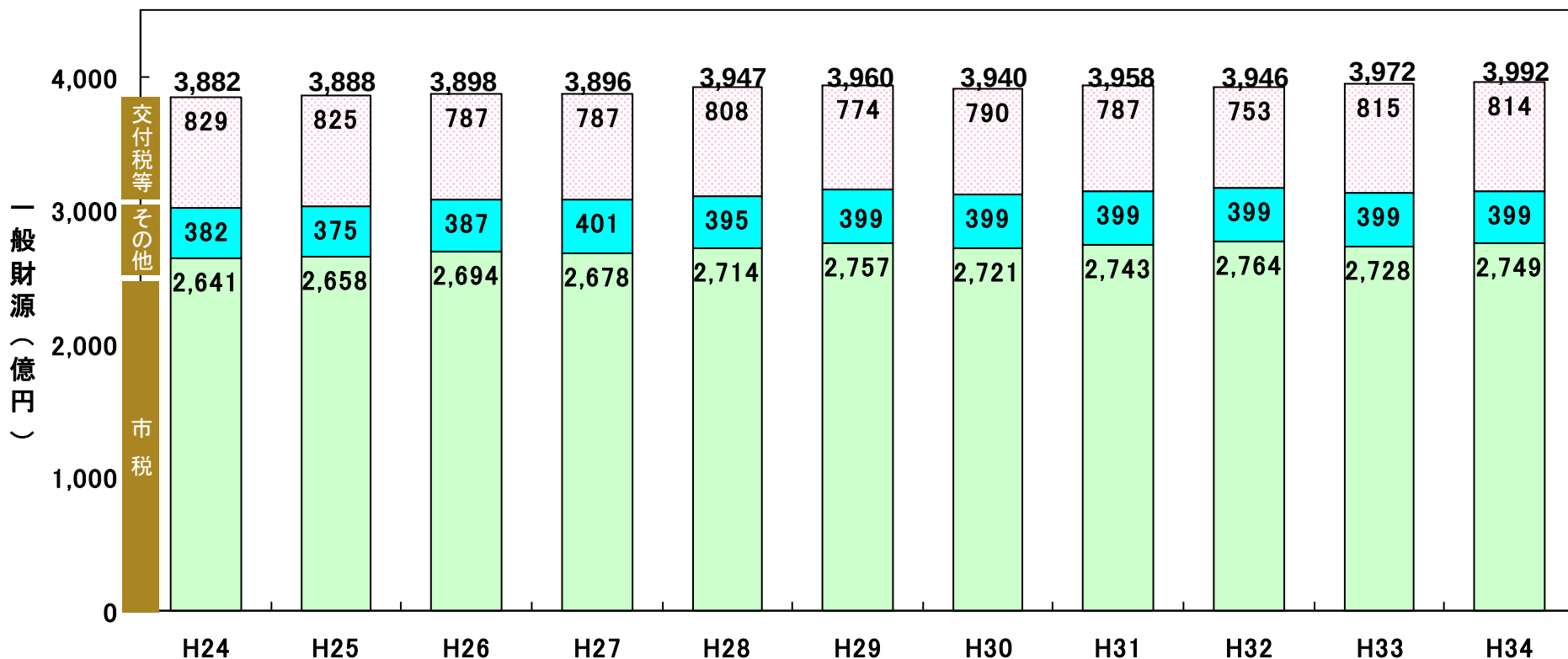


〔歳入の見通し〕 大幅な伸びが期待できない一般財源

一般財源の総額は、ほぼ横ばいであり、大幅な伸びは期待できない。(今後10年間で約3%増加)

- ・ 市税はGDPの伸びを前提に微増の見込み。(今後10年間で約4%増加)
- ・ 地方交付税等は、生活保護費や社会福祉費の増加などの増要素の一方、市税の増収などの減要素により、全体としては微減の見込み。(今後10年間で約2%減少)

〔億円〕



前提: GDPの伸びH29まで年平均約1%強を想定(「経済財政の長中期試算」(慎重シナリオ)(H24.1.24内閣府発表)。国の制度等は、現行どおり

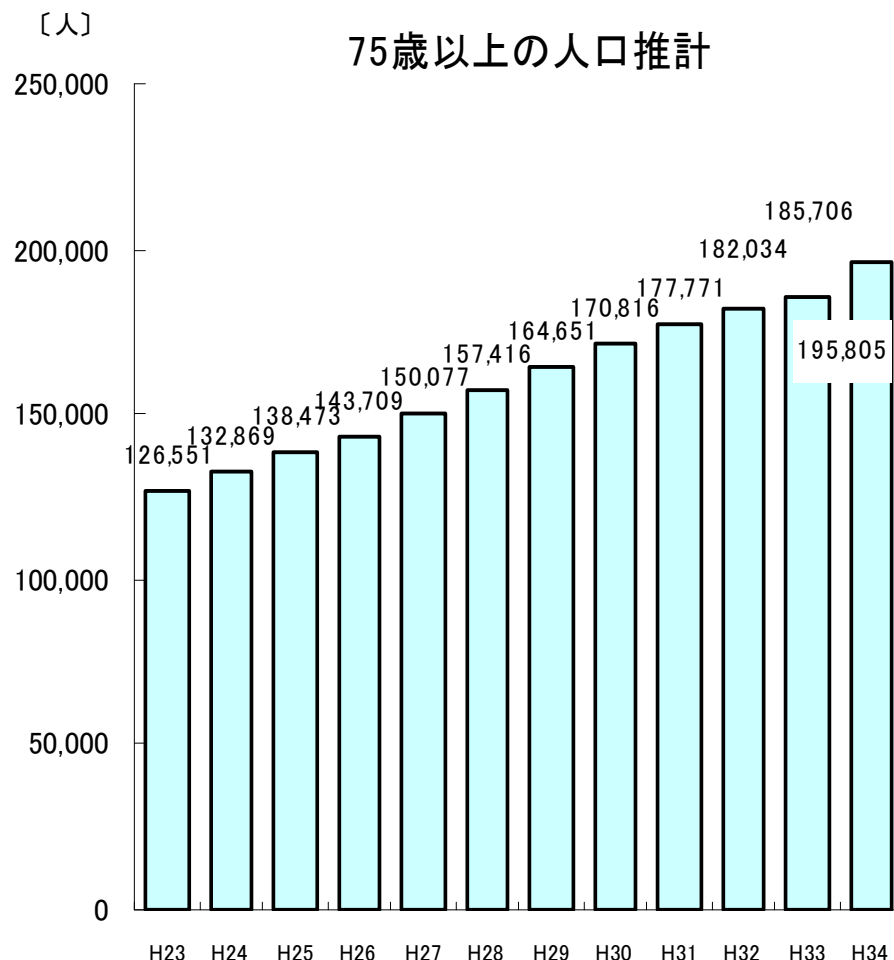
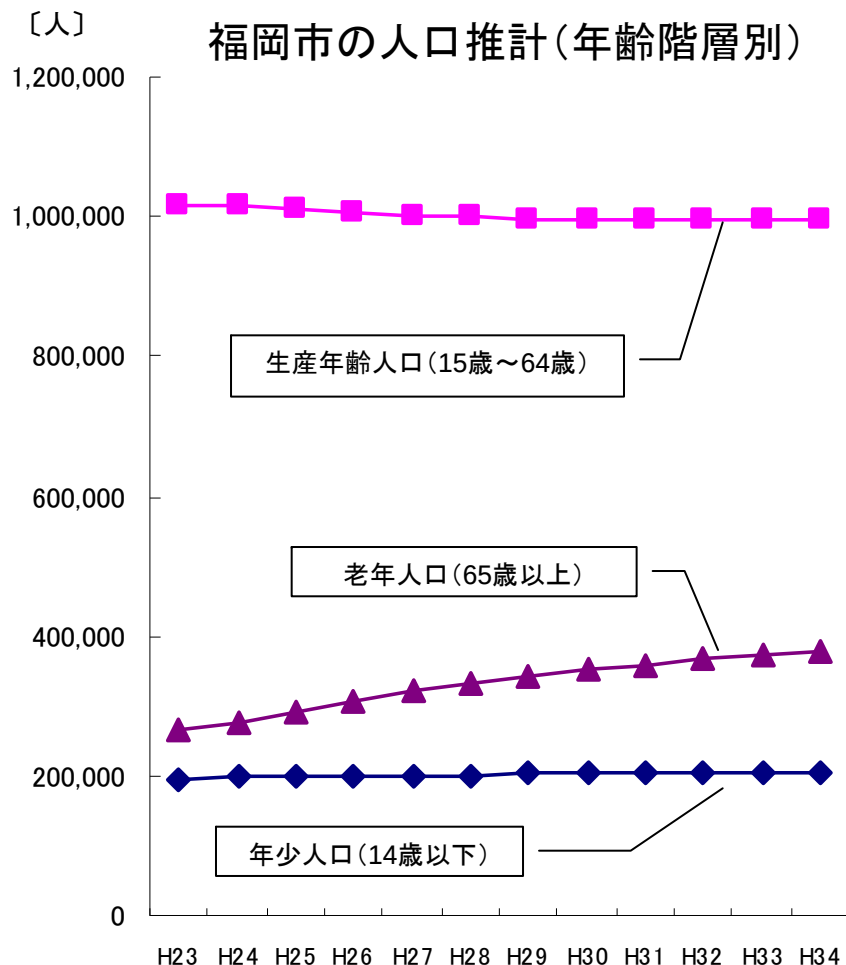
※[GDP伸び] H23: ▲1.9%, H24: 2.0%, H25: 1.7%, H26: 2.6%, H27: 1.8%, H28: 2.3%, H29以降: 0.0%(伸びを見込まず)

臨時財政対策債は、交付税等の内数として、H24当初予算同額(394億円)とする。

税制改正は、法案成立済み分を反映。(地方消費税増税の影響は、歳入・歳出とも見込んでいない。)

福岡市の高齢者の人口動向

- ・ 老年人口は引き続き増加し、特に75歳以上（後期高齢者）の人口は今後10年間で約1.5倍になる見通し



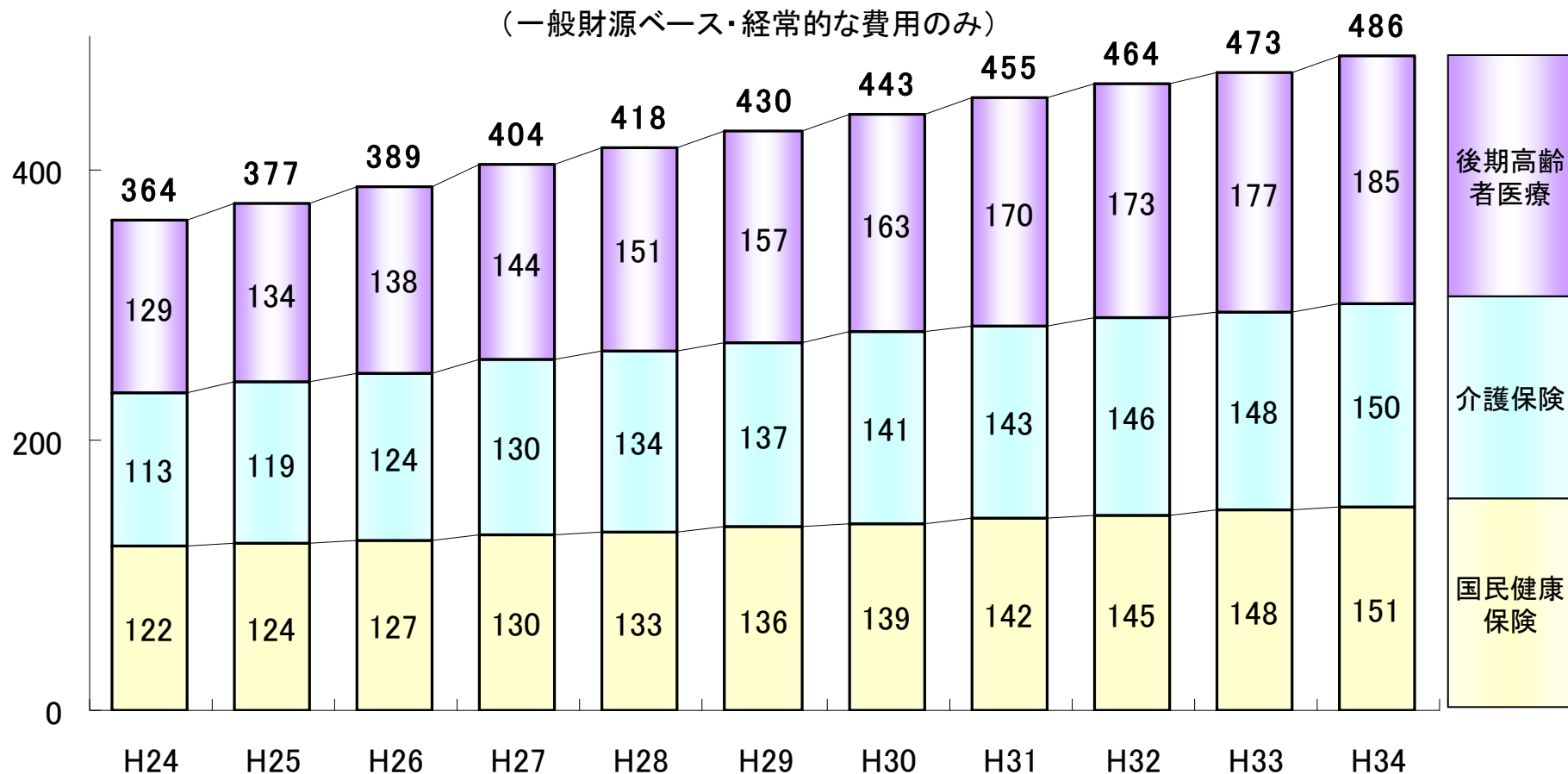
〔歳出の見通し①〕 伸び続ける社会保障関係費<医療・介護保険>

- ・ 老年人口、75歳以上(後期高齢者)の人口の増加に伴い、後期高齢者医療や介護保険等の、医療・介護保険関係の繰出金・負担金は、大幅に増加(10年間で30%超の増加)

〔億円〕

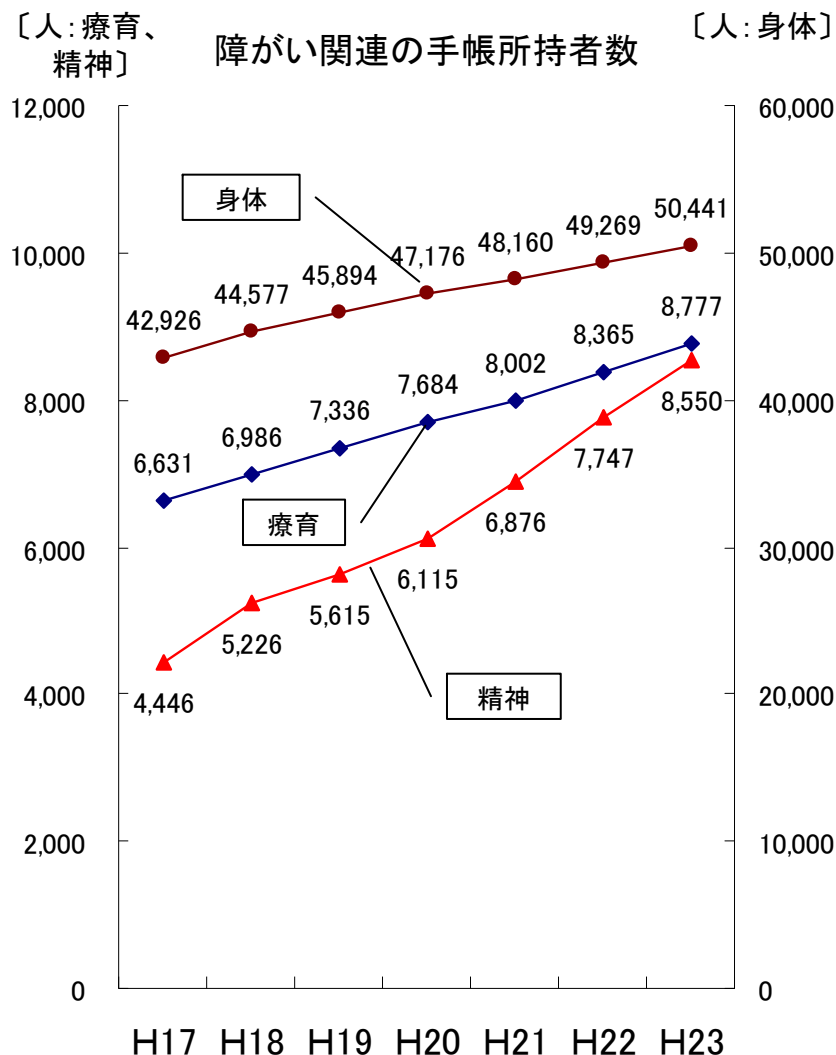
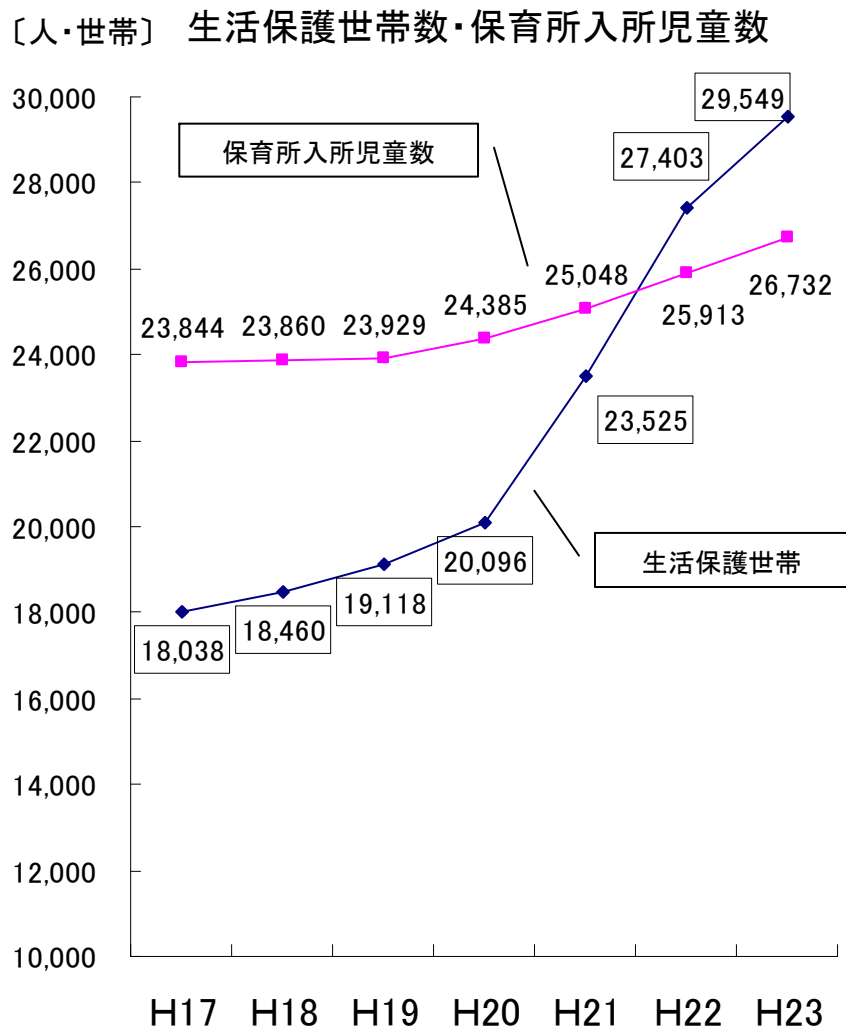
医療・介護保険 繰出金・負担金の見通し

(一般財源ベース・経常的な費用のみ)



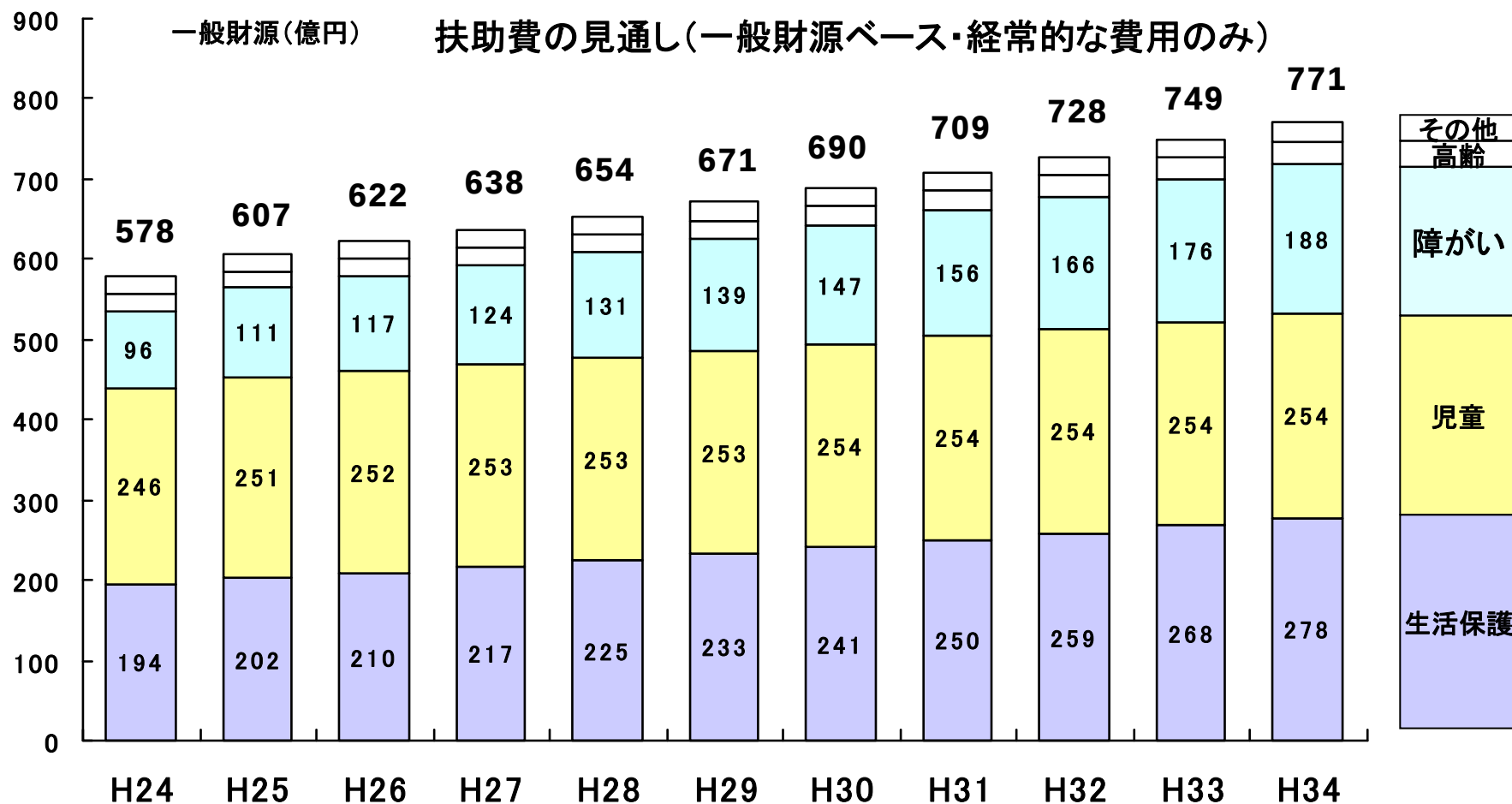
〔これまでの推移〕 福祉サービスの利用者数

・近年、生活保護世帯や障がい者（児）が急増している。



〔歳出の見通し②〕 伸び続ける社会保障関係費<扶助費>

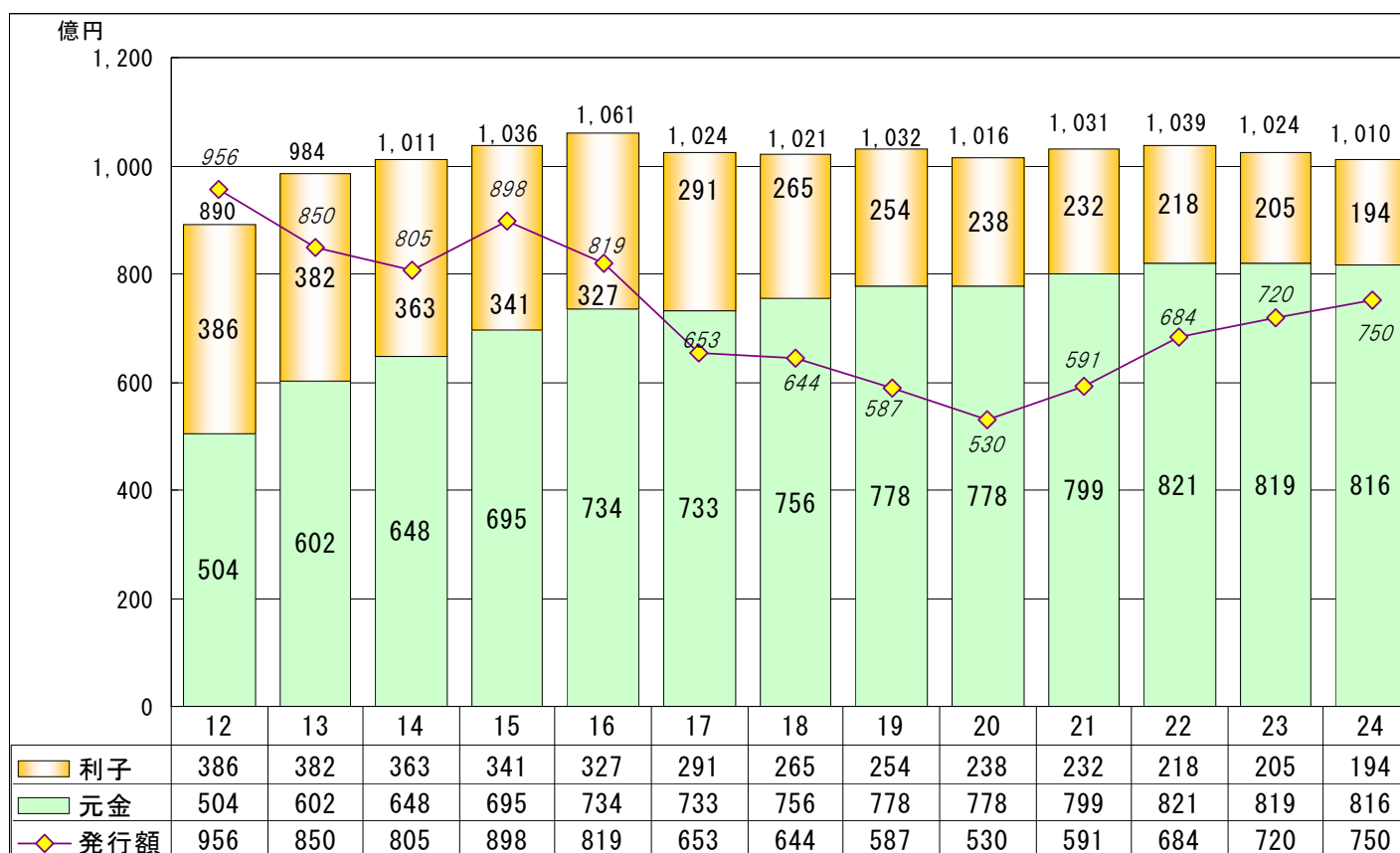
- 近年の生活保護世帯の増加の傾向や、障がい福祉サービスの利用増加が続けば、扶助費全体は今後10年間で30%超の増加となる。



〔これまでの推移〕 公債費

- 一般会計の市債発行額は、発行抑制の取組みにより平成**20**年度まで減少(ピークは平成**6**年度)を続けてきたが、近年は臨時財政対策債の発行増により増加に転じている。
- 公債費は平成**14**年度以来、**1,000**億円を超える水準で高止まりを続けている。

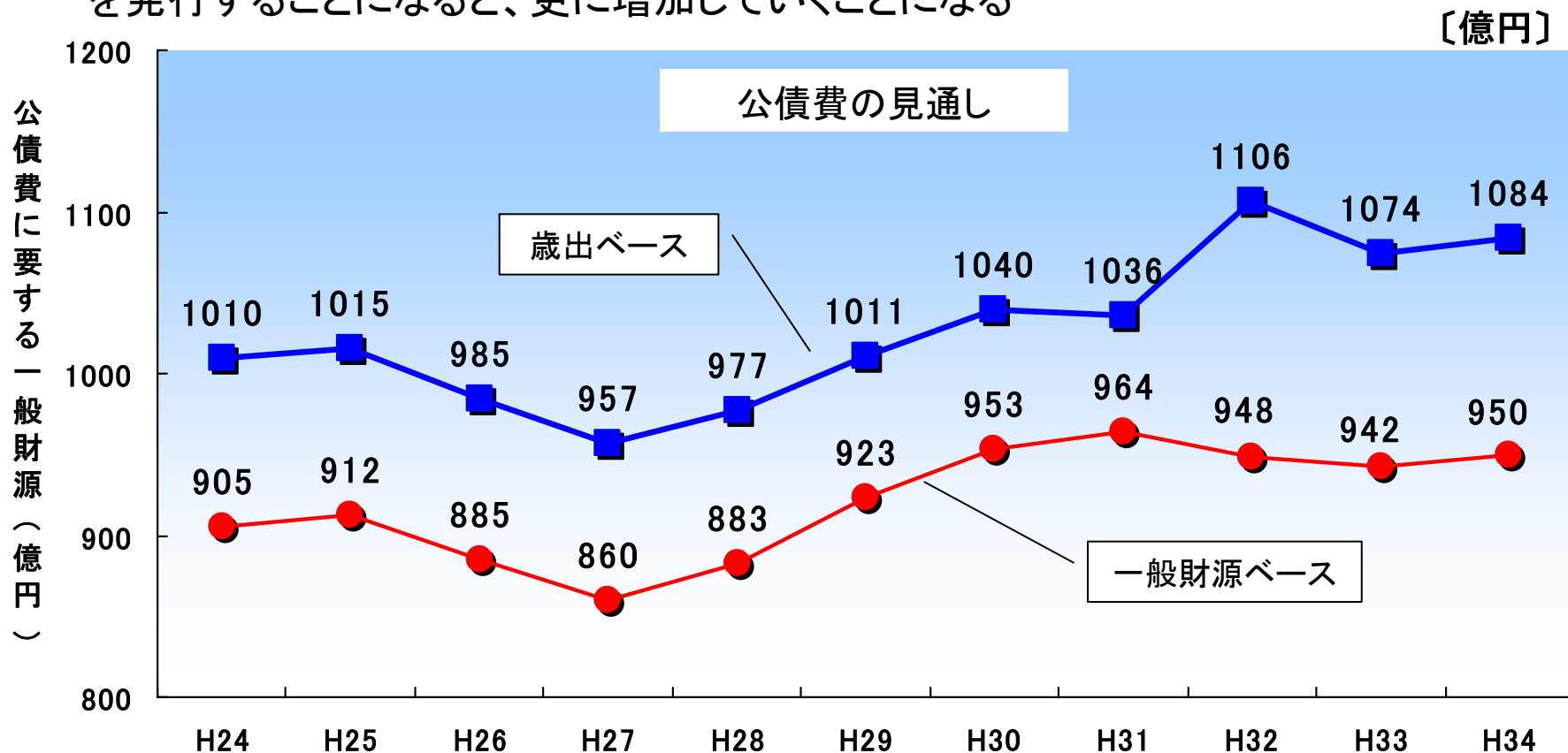
公債費の推移(一般会計:当初予算・歳出ベース)



※元金は満期一括基金積立金を含み、利子には一時借入金利子を含む。

〔歳出の見通し③〕 再び増加も見込まれる公債費

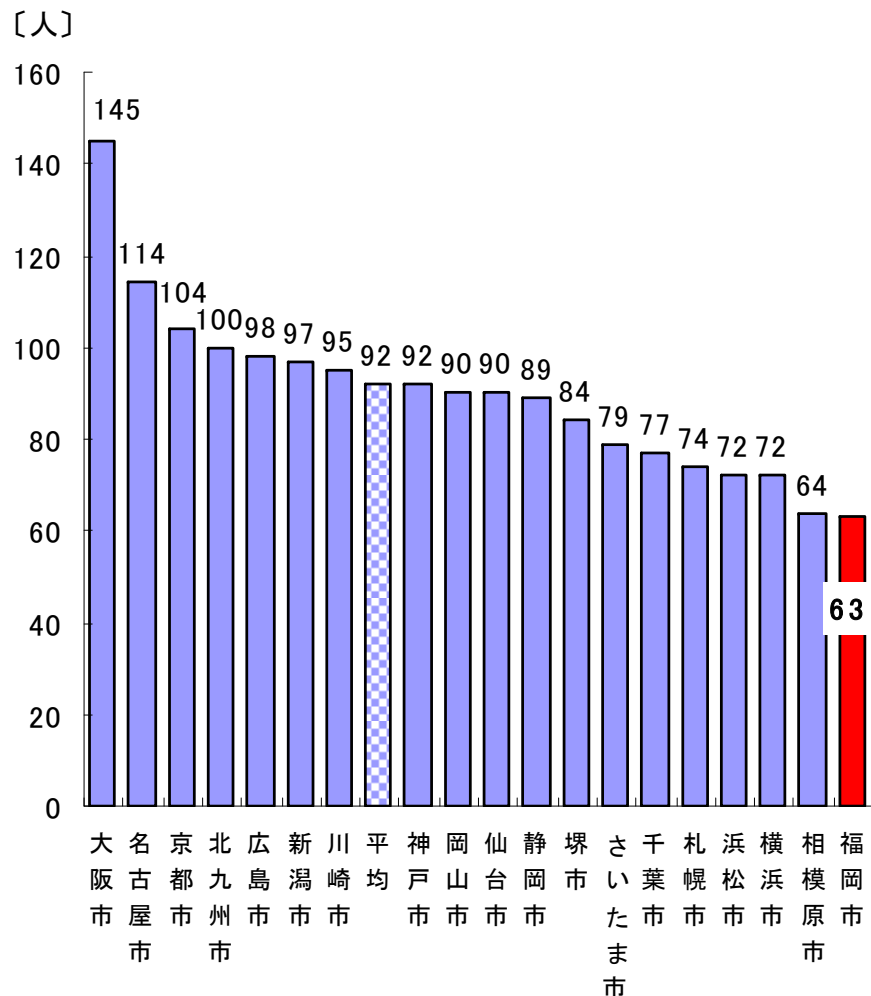
- ・ 過去の市債発行抑制の効果により、平成26年頃には一旦1,000億円を下回る見通し。
- ・ しかし、近年、臨時財政対策債の市債発行が増加していることから、現在の水準を維持すると、平成28年度以降には再び増加基調に転じることになる。
- ・ 加えて、市民会館など今後見込まれる大規模な施設の建替にあたり大量の市債を発行することになると、更に増加していくことになる



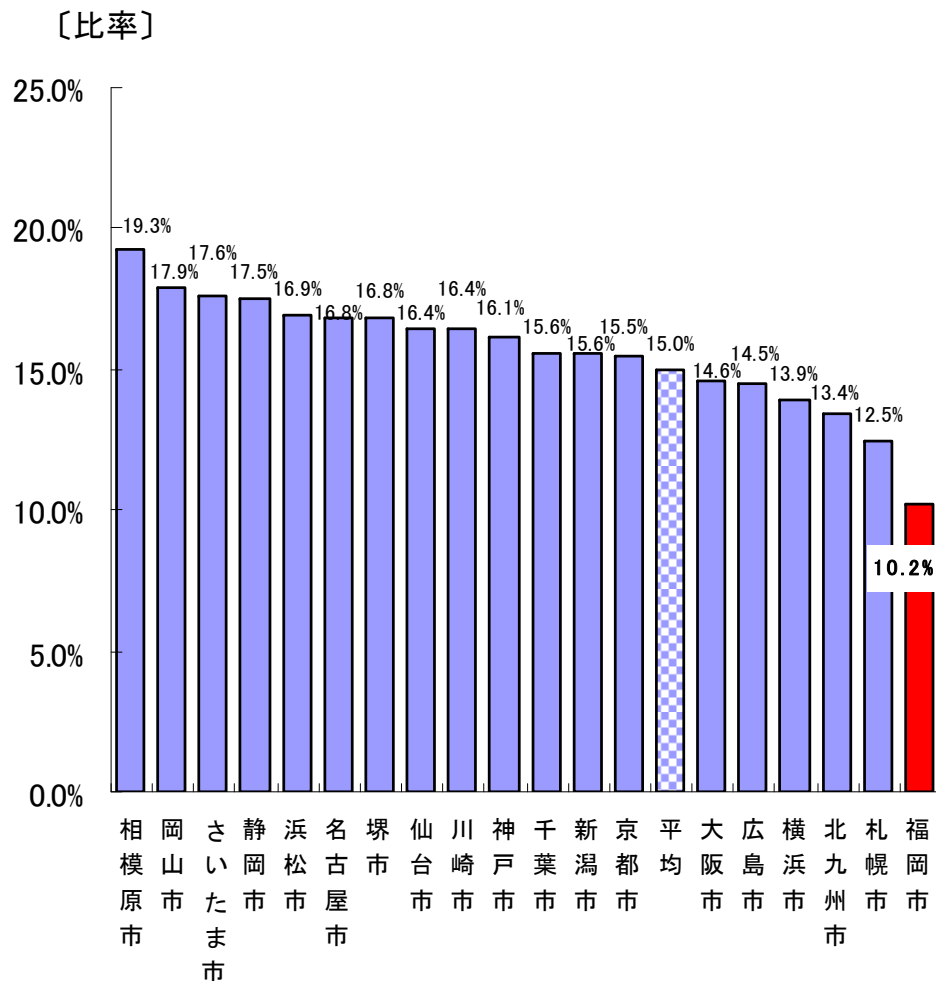
※ 市債発行額を平成24年度並み(750億円)とし推計したものであり、調達・償還方法の状況に応じて、今後、各年度の数値は変動する。

職員数及び人件費率の政令市間比較

人口1万人あたりの職員数(条例定数)



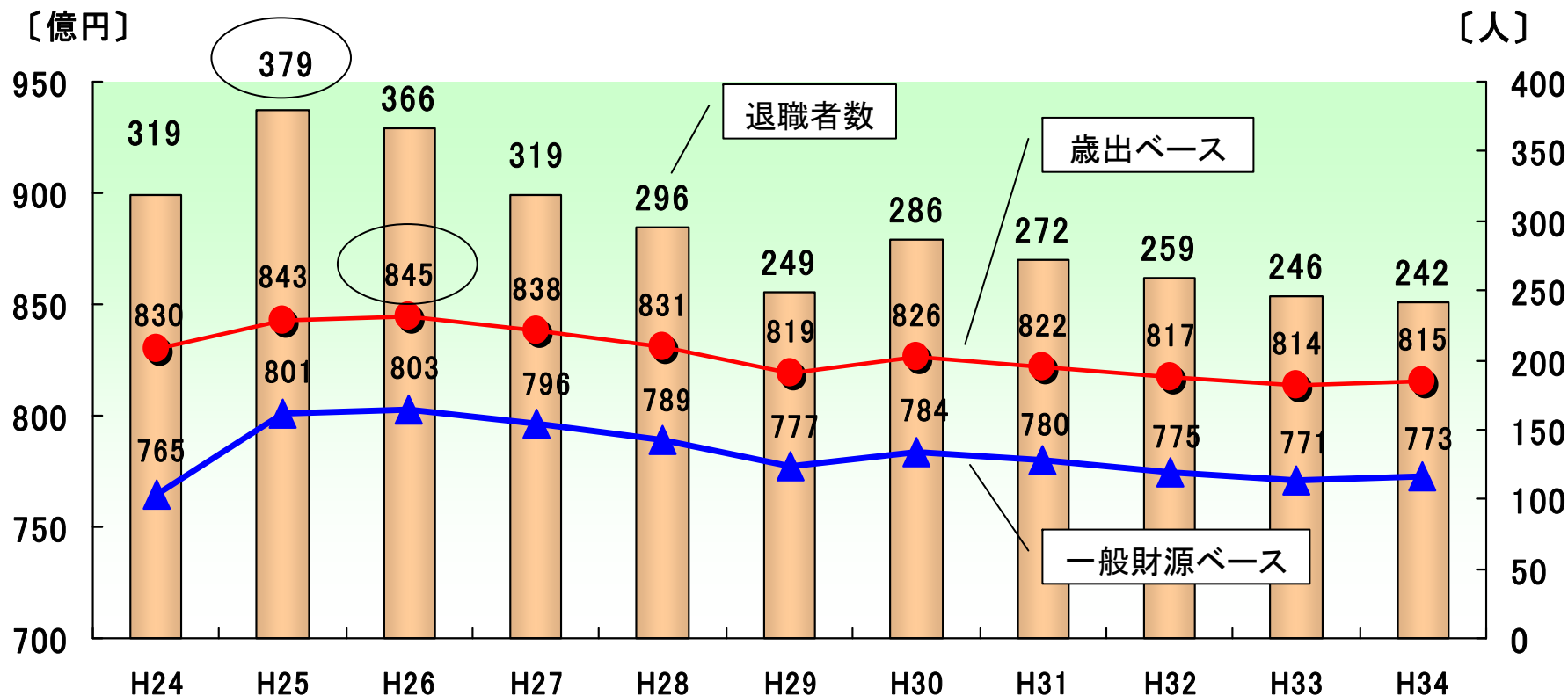
人件費比率の状況



〔歳出の見通し④〕 これからピークを迎える人件費

- ・ 福岡市職員については、団塊の世代の退職期が収束したが、さらに大きな山として政令市昇格前後に大量採用した世代の退職期が続いている。
- ・ 平成25年度にいよいよ定年退職のピークを迎え、平成26年度には、退職手当を含む人件費のピークが到来することになる。

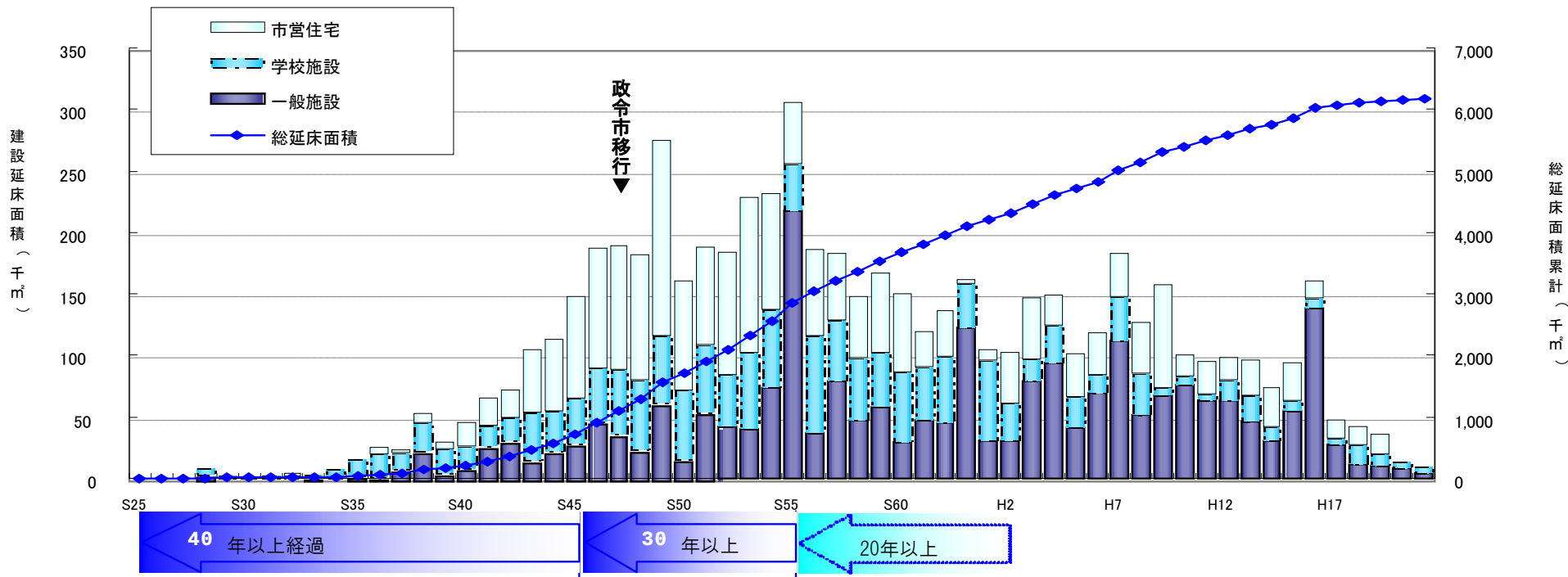
人件費推移と定年退職者数



※ 人件費には、対象外人件費を含む(土地区画整理関連の特別会計分を含む)。

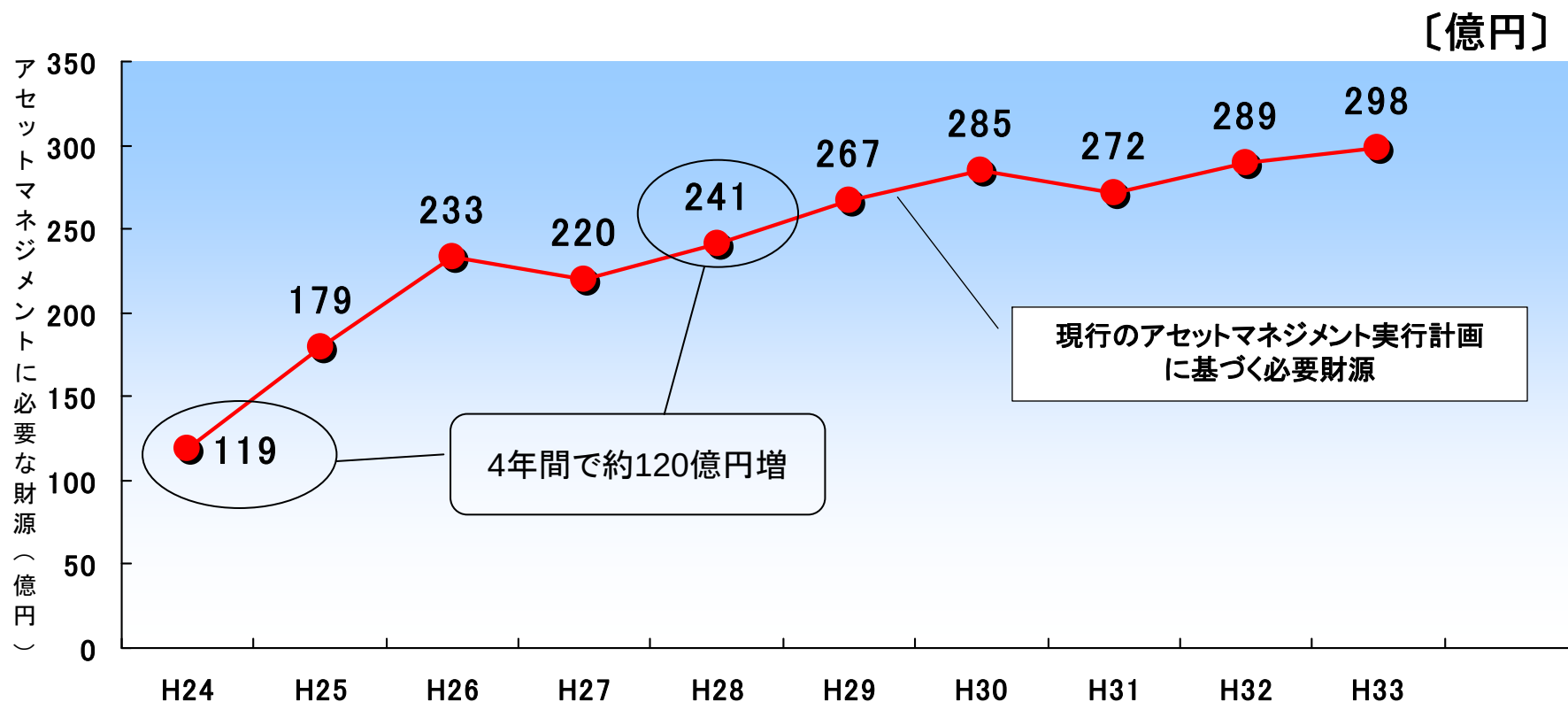
市有建築物整備の推移

- ・ 高度経済成長期や政令市移行期に大量の市有建築物が整備されており、これらの老朽化が始まっている。
- ・ そのため、平成22年度にアセットマネジメント実行計画を策定し、施設の長寿命化に取り組んでいるところである。

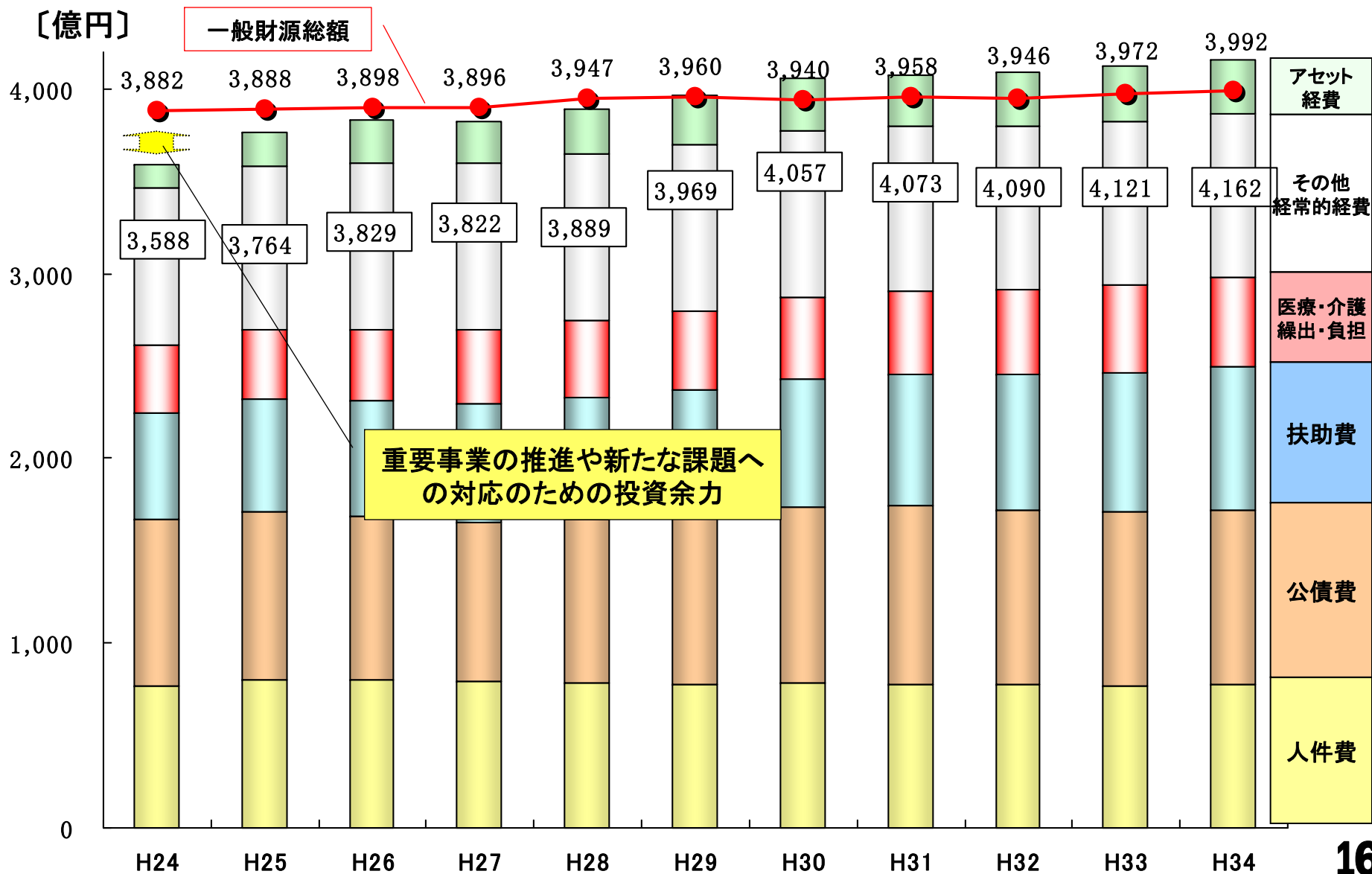


〔歳出の見通し⑤〕 公共施設等の維持保全・長寿命化費用の増加

- 昭和40～50年代に整備した公共施設等の老朽化に対処するため、維持保全や長寿命化にかかるアセットマネジメント実行計画(平成22年度)を策定しているが、今後必要な一般財源は、今後4年間でほぼ倍増の見通しである。



一般財源総額と経費（経常的経費＋アセット経費）の見通し



重要事業の推進や新たな課題への対応のために使える財源

- ◆ 以上のとおり、一般財源の総額はほぼ横ばいで推移するが、少子高齢化の影響を受けて社会保障関係費を中心とした経常的経費の増嵩が続き、加えて、公共施設等の施設の維持保全・長寿命化のための経費（アセットマネジメント経費）が大幅に増加する。
- ◆ その結果、重要事業の推進や新たな課題への対応に使える財源は、今後、著しく減少していくおそれがある。
 - － 仮に、平成24年度と同等の投資水準を維持するには、現在の試算では平成25年度から平成28年度までの4年間で、新たに851億円の財源を確保する必要がある。
- ◆ この他に、大規模施設の建替等の財政需要も見込まれており、確保すべき財源は更に拡大する可能性がある。

